

平成 21 年 3 月期

37 期決算(連結)の概要

平成 21 年 6 月 3 日

株式会社マルハン

(百万円未満切捨て)

1. 21 年 3 月期の連結業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	2,055,907	(11.8)	50,621	(48.9)	49,686	(46.3)	21,419	(19.0)
20 年 3 月期	1,838,157	(1.3)	33,999	(6.0)	33,961	(5.2)	17,997	(8.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	1,396 13	—	23.9	19.4	2.5
20 年 3 月期	1,173 64	—	24.8	15.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 △252 百万円 20 年 3 月期 488 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	270,733	99,277	36.5	6,449 54
20 年 3 月期	242,232	79,651	32.9	5,191 54

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 98,951 百万円 20 年 3 月期 79,650 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	64,784	△35,618	△2,876	37,831
20 年 3 月期	36,837	△51,968	17,288	11,778

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20 年 3 月期	—	—	—	160 0	160 0	2,454	13.6	3.4
21 年 3 月期	—	—	—	210 0	210 0	3,221	15.0	3.6

3. 22 年 3 月期の連結業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,161,200	(5.1)	52,400	(3.5)	51,800	(4.3)	26,700	(24.7)	1,740 27

※予想数値に関しましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は20ページの「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数 21年3月期 15,464,400株 20年3月期 15,464,400株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 122,016株 20年3月期 122,000株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,049,042	(11.8)	49,790	(50.0)	49,319	(50.0)	21,355	(23.3)
20年3月期	1,832,121	(1.2)	33,202	(6.7)	32,877	(6.2)	17,326	(13.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1,391 93	—
20年3月期	1,129 83	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	261,649	97,564	37.3	6,359 12
20年3月期	234,260	77,950	33.3	5,080 75

(参考)自己資本 21年3月期 97,564百万円 20年3月期 77,950百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機と世界経済の減速を起因とした株価の下落、円高の進行等により、期後半以降は、輸出型の製造業を中心に生産はかつてない速度で急減し、生産減少による雇用情勢の悪化と株価下落による金融機関の経営不安及び金融機関の貸し渋り等による倒産の増加など景気が急激に悪化してまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、娯楽の多様化、射幸性の抑制を目的とした規制強化等による遊技人口の減少、景気の悪化に伴う余暇参加人口の低下など、業界を取り巻く環境は益々厳しいものとなっております。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、「効率経営によりトップ企業の地位を磐石なものにする」「ES・CSのさらなる推進-依存から自立へ-」を経営方針として当社グループ総力をあげて取り組んでまいりました。

当社グループの中核事業でありますパチンコ事業の課題「パチンコの参加人口の減少」に対処するために以下の施策を実施しました。新規顧客の獲得施策としましては、これまでパチンコをしなかった層や射幸性を抑えた遊技台での遊技を望まれる顧客に向けた、射幸性を抑えたパチンコ機や1円パチンコ機など遊べる機種への変更投資、既存顧客の集客を図る施策としましては、スロット機から人気のパチンコ機への大幅な機種変更投資、また新規に21店舗出店を行なうなど設備投資を積極的に実施し、新規顧客の開拓や昔のパチンコファンの呼び戻し、既存顧客の集客力のアップを図るなどの積極的に顧客ニーズを捉える店舗展開を行なってまいりました。

また効率経営施策としましては、「本社業務改革プロジェクト」の活動を通じて、「経営管理方法の改革、調達改革による経費節減、業務の効率化・高度化を目的とした人事・経理・購買等の各システムを統合したERPの導入」を全社あげて積極的に推進してまいりました。

ES・CSの推進策につきましては、「人材活性化プロジェクト」、「クリーンマインド本気プロジェクト」の活動を通じて、ES(従業員満足度)の取組みとして人材ポリシーに基き、個人の成長が企業の成長に連動する「目に見える」仕組み作りを目的とした新人事制度の構築、CS(顧客満足度)の取組みとして、クリンリネス、サービスマナーの充実施策を行なってまいりました。

この結果、当期の当社グループの売上高は2兆559億7百万円と対前期2,177億50百万円(11.8%)の増収となりました。営業利益は506億21百万円と対前期166億22百万円(48.9%)、経常利益は496億86百万円と対前期157億25百万円(46.3%)、当期純利益は214億19百万円と対前期34億22百万円(19.0%)の増益となりました。事業部門別の内訳につきましては、パチンコ事業による売上高は、2兆467億18百万円と対前期2,168億21百万円(11.8%)の増収となりました。飲食事業の売上高は67億20百万円と対前期6億67百万円(11.0%)、ボウリング等のアミューズメントレジャー事業による売上高は23億24百万円と対前期98百万円(4.4%)の増収となりました。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計期間に比べ 260 億 53 百万円増加(前年同期比 221.2%増)し、当連結会計年度末には 378 億 31 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は 647 億 84 百万円(前年同期比 75.8%増)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 399 億 14 百万円、減価償却費 190 億 75 百万円、未払金の増加額 64 億 41 百万円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額 154 億 6 百万円であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は 356 億 18 百万円(前年同期比 31.4%の支出減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得 336 億 23 百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、28 億 76 百万円(前年同期比 116.6%減)の支出となりました。

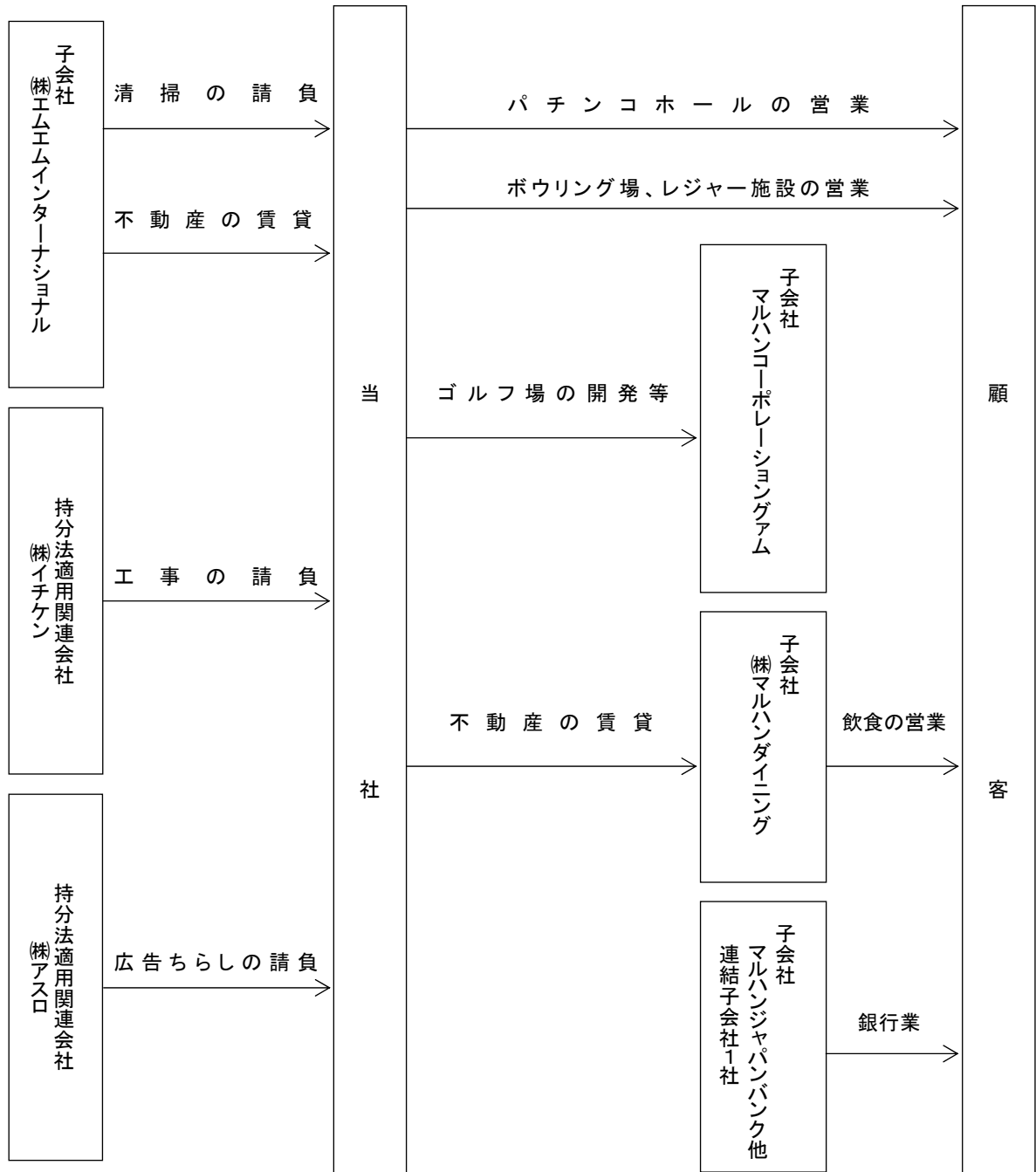
増加の主な内訳は、長期借入による収入 468 億 2 百万円であり、減少の主な内訳は、長期借入の返済による支出 229 億 88 百万円、短期借入金純減少額 232 億 46 百万円であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社により構成されており、パチンコホールの運営をはじめとする総合レジャー施設等を行っております。特に“大衆娯楽の王様”として広く認知されております。パチンコ営業は、当社グループの基盤事業であります。この他ボウリング場、ゲームセンター、カラオケなど最新鋭の設備を取り入れたレジャー施設を展開しており、多くの人々に夢や楽しみを伝え、やすらぎを共有できる快適な空間を提供しようと考えております。

当社グループの当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,693	38,050
売掛金	562	626
たな卸資産	2,267	-
商品	-	1,575
原材料及び貯蔵品	-	234
前払費用	4,201	3,052
繰延税金資産	13,441	15,941
その他	3,004	5,281
流動資産合計	36,172	64,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,611	90,222
工具器具備品	26,145	23,908
土地	46,545	45,902
建設仮勘定	5,834	929
その他	166	329
有形固定資産合計	160,304	161,293
無形固定資産	5,538	7,036
投資その他の資産		
投資有価証券	10,625	7,874
長期貸付金	1,616	2,469
繰延税金資産	3,601	4,280
長期前払費用	4,614	3,492
差入保証金	12,471	12,181
建設協力金	-	7,049
保険積立金	-	238
その他	7,309	255
貸倒引当金	△22	△200
投資その他の資産合計	40,217	37,641
固定資産合計	206,060	205,970
資産合計	242,232	270,733

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,835	17,936
一年以内償還予定社債	834	2,459
短期借入金	26,781	3,534
一年以内返済予定長期借入金	19,950	28,728
コマーシャルペーパー	1,497	-
未払法人税等	8,987	15,840
未払金	19,563	24,175
リース債務	-	40
未払消費税	1,409	2,722
未払費用	2,766	3,347
賞与引当金	2,447	2,820
役員賞与引当金	207	199
設備支払手形	10,650	4,056
その他	1,720	3,343
流動負債合計	113,651	109,203
固定負債		
社債	3,463	2,004
長期借入金	40,922	55,958
リース債務	-	402
退職給付引当金	856	1,069
役員退職慰労引当金	589	631
長期預り金	1,154	936
その他	1,943	1,249
固定負債合計	48,929	62,252
負債合計	162,581	171,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	15	15
利益剰余金	71,016	89,981
自己株式	△242	△242
株主資本合計	80,789	99,755
評価・換算差額等		
有価証券評価差額金	△1,195	△438
繰延ヘッジ損益	-	△111
為替換算調整勘定	56	△253
評価・換算差額等合計	△1,139	△803
少数株主持分	0	325
純資産合計	79,651	99,277
負債純資産合計	242,232	270,733

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,838,157	2,055,907
売上原価	1,787,894	1,987,130
売上総利益	50,263	68,776
販売費及び一般管理費	16,264	18,155
営業利益	33,999	50,621
営業外収益		
受取利息及び配当金	144	169
為替差益	-	24
ICカード受入収入	267	282
賃貸収入	541	508
持分法による投資利益	488	-
保険金収入	328	-
その他	498	548
営業外収益合計	2,269	1,533
営業外費用		
支払利息	1,284	1,505
社債利息	128	83
支払手数料	372	448
為替差損	319	-
雑損失	203	179
持分法による投資損失	-	252
営業外費用合計	2,307	2,468
経常利益	33,961	49,686
特別利益		
固定資産売却益	1,354	190
特別利益合計	1,354	190
特別損失		
固定資産売却損	900	394
固定資産廃棄損	1,109	1,051
リース契約解約損	42	3
貸倒引当金繰入額	-	178
建物等賃貸借契約解約損	23	327
減損損失	1,382	3,306
投資有価証券評価損	44	4,671
投資有価証券売却損	-	14
保険積立金評価損	141	-
その他	-	15
特別損失合計	3,644	9,963
税金等調整前当期純利益	31,671	39,914
法人税、住民税及び事業税	13,328	22,170
法人税等調整額	344	△3,660
法人税等合計	13,673	18,509
少数株主利益	-	15
当期純利益	17,997	21,419

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		10,000		10,000
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		10,000		10,000
資本剰余金				
前期末残高		-		15
当期変動額				
自己株式の処分		15		-
当期変動額合計		15		-
当期末残高		15		15
利益剰余金				
前期末残高		55,338		71,016
当期変動額				
剰余金の配当		△2,319		△2,454
当期純利益		17,997		21,419
当期変動額合計		15,678		18,965
当期末残高		71,016		89,981
自己株式				
前期末残高		-		△242
当期変動額				
自己株式の取得		△499		0
自己株式の処分		257		-
当期変動額合計		△242		0
当期末残高		△242		△242
株主資本合計				
前期末残高		65,338		80,789
当期変動額				
剰余金の配当		△2,319		△2,454
当期純利益		17,997		21,419
自己株式の取得		△499		0
自己株式の処分		273		-
当期変動額合計		15,451		18,965
当期末残高		80,789		99,755

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	84	△1,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,279	756
当期変動額合計	△1,279	756
当期末残高	△1,195	△438
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△111
当期変動額合計	-	△111
当期末残高	-	△111
為替換算調整勘定		
前期末残高	162	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106	△309
当期変動額合計	△106	△309
当期末残高	56	△253
評価・換算差額等合計		
前期末残高	247	△1,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,386	335
当期変動額合計	△1,386	335
当期末残高	△1,139	△803
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	325
当期変動額合計	-	325
当期末残高	0	325
純資産合計		
前期末残高	65,586	79,651
当期変動額		
剰余金の配当	△2,319	△2,454
当期純利益	17,997	21,419
自己株式の取得	△499	0
自己株式の処分	273	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,386	661
当期変動額合計	14,064	19,626
当期末残高	79,651	99,277

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,671	39,914
減価償却費	16,249	19,075
減損損失	1,382	3,306
受取利息及び受取配当金	△144	△169
支払利息	1,412	1,589
持分法による投資損益(△は益)	△488	252
為替差損益(△は益)	319	△24
固定資産売却益	△1,354	△190
固定資産売却・廃棄損	1,836	1,279
投資有価証券評価損	44	4,671
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,057	457
その他流動資産の増加額	△1,748	△1,689
仕入債務の増加額	2,258	1,100
未払金の増加額	1,381	6,441
その他債務の増加額	157	3,525
その他	1,645	2,050
小計	53,565	81,591
利息及び配当金の受取額	88	143
利息の支払額	△1,326	△1,543
法人税等の支払額	△15,489	△15,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,837	64,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金及び建設協力金による支出	△5,243	△2,020
貸付金及び建設協力金の回収による収入	4,443	1,547
有形固定資産の取得による支出	△42,725	△33,623
有形固定資産の売却による収入	4,119	1,830
差入保証金の支出	△1,534	△599
差入保証金の回収による収入	743	889
その他	△11,770	△3,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,968	△35,618

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,839	△23,246
コマーシャルペーパーの純増減額	△3,491	△1,497
長期借入れによる収入	30,263	46,802
長期借入金の返済による支出	△19,542	△22,988
社債の発行による支出	300	1,000
社債の償還による支出	△1,534	△834
配当金の支払額	△2,319	△2,454
少数株主からの払込による収入	0	341
その他	△226	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,288	△2,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△235
現金及び現金同等物の増加額	2,071	26,053
現金及び現金同等物の期首残高	9,706	11,778
現金及び現金同等物の期末残高	11,778	37,831

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)エムエムインターナショナル (株)エムフーズ マルハンコーポレーショングアム マルハンカンボジアコーポレーション 上記のうち、マルハンカンボジアコーポレーションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)エムエムインターナショナル (株)マルハンダイニング マルハンコーポレーショングアム マルハンカンボジアコーポレーション マルハンジャパンバンク 上記のうち、マルハンジャパンバンクについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社マルハンダイニングは株式会社エムフーズから名称変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 会社名 (株)イチケン (株)アスロ</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社(ナガ・ノイ・ディベロップメント)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 会社名 (株)イチケン (株)アスロ</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。 前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社(ナガ・ノイ・ディベロップメント)は、当連結会計年度中に当社保有の株式を売却いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちマルハンコーポレーションの決算日は4月30日であります。</p> <p>また、マルハンカンボジアコーポレーションの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、マルハンコーポレーションについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>マルハンカンボジアコーポレーションについては12月31日決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社のうちマルハンコーポレーションの決算日は4月30日であります。</p> <p>また、マルハンカンボジアコーポレーション、マルハンジャパンバンクの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、マルハンコーポレーションについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>マルハンカンボジアコーポレーション、マルハンジャパンバンクについては12月31日決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 イ 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 また、建物等のうち定期借地権上のものについては、その契約年数に応じた耐用年数に基づいて償却しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3年~50年 工具器具備品 2年~20年	イ 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 同左 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は990百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は23百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、借地権のうち、借地権利金以外のものについては賃貸借契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <hr/> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 費用の計上基準	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
	<p>パチンコ機、スロット機については、入替サイクル実態が短期間であるため、購入時に売上原価で「機械入替費」として全額費用計上しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ、金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ、金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>
<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>将来の金利変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。</p>	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式を採用しており ます。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する 事項	連結子会社の資産及び負債の 評価については、全面時価評価 法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 か月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																														
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,587百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">59,233百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金(通知預金)</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産「その他」(一年 内回収予定建設協力金)</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物(建物)</td> <td style="text-align: right;">15,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,736百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">2,271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,431百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,948百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入 金</td> <td style="text-align: right;">7,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債(一年内償還予定社債 を含む)</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,585百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)ツインポート</td> <td style="text-align: center;">576</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. コミットメントライン契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行26行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">37,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,540百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,587百万円	59,233百万円	現金及び預金(通知預金)	911百万円	流動資産「その他」(一年 内回収予定建設協力金)	178百万円	建物及び構築物(建物)	15,104百万円	土地	17,736百万円	投資有価証券	16百万円	差入保証金	3,213百万円	建設協力金	2,271百万円	計	39,431百万円	短期借入金	5,948百万円	一年内返済予定長期借入 金	7,213百万円	社債(一年内償還予定社債 を含む)	990百万円	長期借入金	16,433百万円	計	30,585百万円	保証先	金額(百万円)	内容	(有)ツインポート	576	借入債務	コミットメントライン総額	37,540百万円	借入実行残高	20,000百万円	差引高	17,540百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,133百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">73,425百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産「その他」(一年内 回収予定建設協力金)</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物(建物)</td> <td style="text-align: right;">13,787百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">2,063百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,387百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入 金</td> <td style="text-align: right;">9,343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債(一年内償還予定社債 を含む)</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,053百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)ツインポート</td> <td style="text-align: center;">546</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. コミットメントライン契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">34,190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,650百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,133百万円	73,425百万円	流動資産「その他」(一年内 回収予定建設協力金)	209百万円	建物及び構築物(建物)	13,787百万円	土地	16,390百万円	投資有価証券	9百万円	差入保証金	2,926百万円	建設協力金	2,063百万円	計	35,387百万円	一年内返済予定長期借入 金	9,343百万円	社債(一年内償還予定社債 を含む)	900百万円	長期借入金	8,810百万円	計	19,053百万円	保証先	金額(百万円)	内容	(有)ツインポート	546	借入債務	コミットメントライン総額	34,190百万円	借入実行残高	20,540百万円	差引高	13,650百万円
投資有価証券	2,587百万円																																																																														
59,233百万円																																																																															
現金及び預金(通知預金)	911百万円																																																																														
流動資産「その他」(一年 内回収予定建設協力金)	178百万円																																																																														
建物及び構築物(建物)	15,104百万円																																																																														
土地	17,736百万円																																																																														
投資有価証券	16百万円																																																																														
差入保証金	3,213百万円																																																																														
建設協力金	2,271百万円																																																																														
計	39,431百万円																																																																														
短期借入金	5,948百万円																																																																														
一年内返済予定長期借入 金	7,213百万円																																																																														
社債(一年内償還予定社債 を含む)	990百万円																																																																														
長期借入金	16,433百万円																																																																														
計	30,585百万円																																																																														
保証先	金額(百万円)	内容																																																																													
(有)ツインポート	576	借入債務																																																																													
コミットメントライン総額	37,540百万円																																																																														
借入実行残高	20,000百万円																																																																														
差引高	17,540百万円																																																																														
投資有価証券	2,133百万円																																																																														
73,425百万円																																																																															
流動資産「その他」(一年内 回収予定建設協力金)	209百万円																																																																														
建物及び構築物(建物)	13,787百万円																																																																														
土地	16,390百万円																																																																														
投資有価証券	9百万円																																																																														
差入保証金	2,926百万円																																																																														
建設協力金	2,063百万円																																																																														
計	35,387百万円																																																																														
一年内返済予定長期借入 金	9,343百万円																																																																														
社債(一年内償還予定社債 を含む)	900百万円																																																																														
長期借入金	8,810百万円																																																																														
計	19,053百万円																																																																														
保証先	金額(百万円)	内容																																																																													
(有)ツインポート	546	借入債務																																																																													
コミットメントライン総額	34,190百万円																																																																														
借入実行残高	20,540百万円																																																																														
差引高	13,650百万円																																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,542百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,349百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,267百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">827百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">555百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">553百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109百万円</td></tr> </table>	役員報酬	875百万円	給与手当	4,542百万円	賞与引当金繰入額	550百万円	退職給付費用	78百万円	減価償却費	517百万円	租税公課	1,349百万円	建物及び構築物	80百万円	工具器具備品	5百万円	土地	1,267百万円	車両運搬具	1百万円	計	1,354百万円	建物及び構築物	827百万円	工具器具備品	0百万円	土地	73百万円	計	900百万円	建物及び構築物	555百万円	工具器具備品	553百万円	その他有形固定資産	1百万円	計	1,109百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">918百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,002百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,325百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">611百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051百万円</td></tr> </table>	役員報酬	918百万円	給与手当	5,002百万円	賞与引当金繰入額	560百万円	退職給付費用	111百万円	減価償却費	646百万円	租税公課	1,325百万円	建物及び構築物	2百万円	工具器具備品	11百万円	土地	177百万円	計	190百万円	建物及び構築物	97百万円	工具器具備品	35百万円	土地	261百万円	計	394百万円	建物及び構築物	611百万円	工具器具備品	296百万円	その他有形固定資産	143百万円	計	1,051百万円
役員報酬	875百万円																																																																										
給与手当	4,542百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	550百万円																																																																										
退職給付費用	78百万円																																																																										
減価償却費	517百万円																																																																										
租税公課	1,349百万円																																																																										
建物及び構築物	80百万円																																																																										
工具器具備品	5百万円																																																																										
土地	1,267百万円																																																																										
車両運搬具	1百万円																																																																										
計	1,354百万円																																																																										
建物及び構築物	827百万円																																																																										
工具器具備品	0百万円																																																																										
土地	73百万円																																																																										
計	900百万円																																																																										
建物及び構築物	555百万円																																																																										
工具器具備品	553百万円																																																																										
その他有形固定資産	1百万円																																																																										
計	1,109百万円																																																																										
役員報酬	918百万円																																																																										
給与手当	5,002百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	560百万円																																																																										
退職給付費用	111百万円																																																																										
減価償却費	646百万円																																																																										
租税公課	1,325百万円																																																																										
建物及び構築物	2百万円																																																																										
工具器具備品	11百万円																																																																										
土地	177百万円																																																																										
計	190百万円																																																																										
建物及び構築物	97百万円																																																																										
工具器具備品	35百万円																																																																										
土地	261百万円																																																																										
計	394百万円																																																																										
建物及び構築物	611百万円																																																																										
工具器具備品	296百万円																																																																										
その他有形固定資産	143百万円																																																																										
計	1,051百万円																																																																										

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
マルハン登呂店他6グループ	店舗、遊休地	建物	125 百万円	マルハン法隆寺インター店他23グループ	店舗、遊休地	建物	1,387 百万円
		工具器具備品	202 百万円			工具器具備品	531 百万円
		土地	845 百万円			土地	1,161 百万円
		その他	207 百万円			その他	225 百万円
		計	1,382 百万円			計	3,306 百万円
<p>当社グループは店舗別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>店舗資産については閉店又は収益性の低下によりマルハン登呂店他5店舗及び市場価額が下落している遊休地については、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,382百万円を減損損失として認識いたしました。</p> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額等により算定しております。</p> <p>また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社グループは店舗別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>店舗資産については閉店又は収益性の低下によりマルハン法隆寺インター店他20店舗及び市場価額が下落している遊休地3店舗については、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,306百万円を減損損失として認識いたしました。</p> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額等により算定しております。</p> <p>また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5.39%で割り引いて算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,464,400	—	—	15,464,400
合計	15,464,400	—	—	15,464,400
自己株式				
普通株式	122,000	16	—	122,016
合計	122,000	16	—	122,016

2. 配当金に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,454	160	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通 株式	3,221	利益剰余金	210	平成21年3月31日	平成21年7月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 12,693百万円	現金及び預金勘定 38,050百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 915百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 219百万円
現金及び現金同等物 11,778百万円	現金及び現金同等物 37,831百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,751</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">14,857</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,832</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">8,891</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,848</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">5,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,355百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,156百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,827百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,575百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14,751	106	14,857	減価償却累計額相当額	8,832	59	8,891	減損損失累計額相当額	69	-	69	期末残高相当額	5,848	47	5,896	1年内	2,355百万円	1年超	3,800百万円	計	6,156百万円	リース資産減損勘定の残高	33百万円	支払リース料	3,827百万円	リース資産減損勘定の取崩額	103百万円	減価償却費相当額	3,575百万円	支払利息相当額	193百万円	減損損失	100百万円	未経過リース料		1年内	7百万円	1年超	1百万円	計	7百万円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,794</td> <td style="text-align: right;">8,585</td> <td style="text-align: right;">20,380</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,417</td> <td style="text-align: right;">2,837</td> <td style="text-align: right;">10,255</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,258</td> <td style="text-align: right;">5,747</td> <td style="text-align: right;">10,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,623百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,117百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,382百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,918百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	11,794	8,585	20,380	減価償却累計額相当額	7,417	2,837	10,255	減損損失累計額相当額	118	-	118	期末残高相当額	4,258	5,747	10,006	1年内	2,493百万円	1年超	8,623百万円	計	11,117百万円	リース資産減損勘定の残高	98百万円	支払リース料	3,382百万円	リース資産減損勘定の取崩額	25百万円	減価償却費相当額	2,918百万円	支払利息相当額	538百万円	減損損失	90百万円	未経過リース料		1年内	22百万円	1年超	26百万円	計	49百万円
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																										
取得価額相当額	14,751	106	14,857																																																																																										
減価償却累計額相当額	8,832	59	8,891																																																																																										
減損損失累計額相当額	69	-	69																																																																																										
期末残高相当額	5,848	47	5,896																																																																																										
1年内	2,355百万円																																																																																												
1年超	3,800百万円																																																																																												
計	6,156百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の残高	33百万円																																																																																												
支払リース料	3,827百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	103百万円																																																																																												
減価償却費相当額	3,575百万円																																																																																												
支払利息相当額	193百万円																																																																																												
減損損失	100百万円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年内	7百万円																																																																																												
1年超	1百万円																																																																																												
計	7百万円																																																																																												
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																										
取得価額相当額	11,794	8,585	20,380																																																																																										
減価償却累計額相当額	7,417	2,837	10,255																																																																																										
減損損失累計額相当額	118	-	118																																																																																										
期末残高相当額	4,258	5,747	10,006																																																																																										
1年内	2,493百万円																																																																																												
1年超	8,623百万円																																																																																												
計	11,117百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の残高	98百万円																																																																																												
支払リース料	3,382百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	25百万円																																																																																												
減価償却費相当額	2,918百万円																																																																																												
支払利息相当額	538百万円																																																																																												
減損損失	90百万円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年内	22百万円																																																																																												
1年超	26百万円																																																																																												
計	49百万円																																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日現在

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	313	376	62
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	313	376	62
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,292	5,832	△1,459
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,292	5,832	△1,459
合計		7,606	6,209	△1,396

1. 当連結会計年度 平成 21 年3月 31 日現在
 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5	12	7
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5	12	7
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,620	2,620	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,620	2,620	—
合計		2,625	2,632	7

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 4,671 百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
優先株式	1,300
非上場外国株式	1,799

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、長期借入金の金利の変動によるリスクを回避する金利スワップ取引及び変動金利に関する将来の金利上昇の影響を一定範囲に限定する金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、金利関連では変動金利型の借入金について市場金利変動リスクにさらされていることから、このようなリスクを効果的に管理する手段として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) 金利スワップ、金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金 (ヘッジ方針) 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は変動金利によるリスクを固定金利に変換することで金利上昇によるリスクを最小限に抑えることを目的としており、固定金利以上に金利上昇によるリスクはありません。 また、金利キャップ取引は金利について上限の保証を受けているため市場金利の上昇によるリスクはありません。 当社のデリバティブ取引の相手方は国内の格付けの高い金融機関に限られており、取引の相手方の債務不履行による損失のリスクは極めて少ないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 (ヘッジ会計の方法) 同左 (ヘッジ手段とヘッジ対象) 同左 (ヘッジ方針) 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、その細目について代表取締役社長の稟議決裁を受け、経理部において管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成 19 年4月1日 至 平成 20 年3月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産(流動)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械入替費</td><td style="text-align: right;">11,277</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">13,441</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,449</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">4,654</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,017</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">3,636</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△35</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△35</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">3,601</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">17,043</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産(流動)	百万円	機械入替費	11,277	未払事業税	617	賞与引当金	993	少額減価償却資産	143	その他	410	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	13,441	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	2,449	少額減価償却資産	74	退職給付引当金	347	役員退職慰労引当金	239	未実現固定資産売却益	180	その他有価証券評価差額金	721	その他	643	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	4,654	評価性引当額	△1,017	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	3,636	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	△35	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	△35	繰延税金資産(固定)純額	3,601	<hr/>		繰延税金資産の合計	17,043	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産(流動)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械入替費</td><td style="text-align: right;">12,925</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,312</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">15,941</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,373</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">938</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">5,494</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,076</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">4,418</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△113</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△138</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">4,280</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">20,221</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産(流動)	百万円	機械入替費	12,925	未払事業税	1,112	賞与引当金	1,312	少額減価償却資産	81	その他	509	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	15,941	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	3,373	少額減価償却資産	153	退職給付引当金	434	役員退職慰労引当金	256	未実現固定資産売却益	175	その他有価証券評価差額金	163	その他	938	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	5,494	評価性引当額	△1,076	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	4,418	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	△24	その他	△113	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	△138	繰延税金資産(固定)純額	4,280	<hr/>		繰延税金資産の合計	20,221
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																																																																		
機械入替費	11,277																																																																																																																		
未払事業税	617																																																																																																																		
賞与引当金	993																																																																																																																		
少額減価償却資産	143																																																																																																																		
その他	410																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産(流動)合計	13,441																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																																			
減価償却超過額	2,449																																																																																																																		
少額減価償却資産	74																																																																																																																		
退職給付引当金	347																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	239																																																																																																																		
未実現固定資産売却益	180																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	721																																																																																																																		
その他	643																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産(固定)小計	4,654																																																																																																																		
評価性引当額	△1,017																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産(固定)合計	3,636																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																																			
特別償却準備金	△35																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債(固定)合計	△35																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)純額	3,601																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の合計	17,043																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																																																																		
機械入替費	12,925																																																																																																																		
未払事業税	1,112																																																																																																																		
賞与引当金	1,312																																																																																																																		
少額減価償却資産	81																																																																																																																		
その他	509																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産(流動)合計	15,941																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																																			
減価償却超過額	3,373																																																																																																																		
少額減価償却資産	153																																																																																																																		
退職給付引当金	434																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	256																																																																																																																		
未実現固定資産売却益	175																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	163																																																																																																																		
その他	938																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産(固定)小計	5,494																																																																																																																		
評価性引当額	△1,076																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産(固定)合計	4,418																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																																			
特別償却準備金	△24																																																																																																																		
その他	△113																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債(固定)合計	△138																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)純額	4,280																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の合計	20,221																																																																																																																		
<p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.1</td></tr> </tbody> </table>	法定実行税率	40.5 %	(調整)		留保金額に対する税額	2.5	交際費等永久に損金不算入の項目	0.2	住民税均等割額	0.1	その他	△0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.3</td></tr> </tbody> </table>	法定実行税率	40.5 %	(調整)		留保金額に対する税額	3.4	交際費等永久に損金不算入の項目	1.7	住民税均等割額	0.1	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																																																		
法定実行税率	40.5 %																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
留保金額に対する税額	2.5																																																																																																																		
交際費等永久に損金不算入の項目	0.2																																																																																																																		
住民税均等割額	0.1																																																																																																																		
その他	△0.2																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																																																																		
法定実行税率	40.5 %																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
留保金額に対する税額	3.4																																																																																																																		
交際費等永久に損金不算入の項目	1.7																																																																																																																		
住民税均等割額	0.1																																																																																																																		
その他	0.4																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																																																																																		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、当社グループは複合事業主制度の企業年金である総合設立の日本ボウリング場厚生年金基金に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務に厚生年金基金分を含めておりません。なお、同基金には平成21年3月31日現在の年金資産残高(時価)は7,275百万円であり、同日現在の告知より推計した当社分の年金資産残高は6,225百万円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△3,149	△3,742
(2) 年金資産	1,777	1,759
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,371	△1,982
(4) 未認識数理計算上の差異	515	913
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△856	△1,069

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	459	522
(2) 利息費用	39	46
(3) 期待運用収益(減算)	△36	△34
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28	159
(5) 退職給付費用	491	694

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年	3年

(ストックオプション関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,191.54円	1株当たり純資産額	6,449.54円
1株当たり当期純利益金額	1,173.64円	1株当たり当期純利益金額	1,396.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。		同左	

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,997	21,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,997	21,419
期中平均株式数(千株)	15,335	15,342

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,651	99,277
純資産の部の合計額から控除する金額(百万 円)	0	
(うち少数株主持分)	(0)	(325)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	79,650	98,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	15,342	15,342

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. 仕入及び販売の状況

(a)仕入実績

(単位:百万円)

事業部門 \ 期別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比
パチンコ	1,791,284	11.0%
その他	8,369	32.0%
合計	1,799,653	11.1%

(注)1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b)販売実績

(単位:百万円)

事業部門 \ 期別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比
パチンコ	2,046,721	11.8%
その他	9,185	11.1%
合計	2,055,907	11.8%

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,588	34,698
売掛金	472	508
原材料及び貯蔵品	891	192
商品	1,324	1,572
前払費用	4,259	3,102
繰延税金資産	13,409	15,868
その他	3,079	3,628
流動資産合計	35,025	59,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,984	103,546
減価償却累計額	△23,374	△27,290
建物(純額)	67,609	76,255
構築物	18,244	19,840
減価償却累計額	△7,700	△9,024
構築物(純額)	10,543	10,816
機械装置	502	502
減価償却累計額	△388	△407
機械装置(純額)	114	95
車両運搬具	160	209
減価償却累計額	△113	△133
車両運搬具(純額)	47	76
工具器具備品	51,872	58,302
減価償却累計額	△25,863	△34,539
工具器具備品(純額)	26,008	23,762
土地	40,317	40,226
建設仮勘定	5,834	929
有形固定資産合計	150,476	152,162
無形固定資産		
借地権	4,656	4,827
ソフトウェア	671	977
その他	208	1,217
無形固定資産合計	5,536	7,023

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,038	5,741
関係会社株式	2,550	4,620
出資金	151	157
長期貸付金	1,616	2,469
長期前払費用	5,143	3,995
差入保証金	12,826	12,488
建設協力金	9,270	9,343
繰延税金資産	3,339	3,940
その他	308	337
貸倒引当金	△22	△200
投資その他の資産合計	43,222	42,892
固定資産合計	199,235	202,079
資産合計	234,260	261,649
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,723	16,520
一年以内償還予定社債	744	2,369
短期借入金	26,781	3,834
一年以内返済予定長期借入金	18,372	27,867
コマーシャルペーパー	1,497	-
未払金	19,928	24,712
リース債務	-	6
未払法人税等	8,970	15,449
未払消費税	1,324	2,674
未払費用	2,518	3,078
賞与引当金	2,401	2,758
役員賞与引当金	195	187
設備支払手形	10,650	4,056
その他	1,862	2,088
流動負債合計	110,970	105,602
固定負債		
社債	2,563	1,194
長期借入金	38,245	53,184
リース債務	-	277
退職給付引当金	844	1,058
役員退職慰労引当金	589	631
その他	3,096	2,137
固定負債合計	45,339	58,483
負債合計	156,309	164,085

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	15	15
利益剰余金		
利益準備金	546	792
その他利益剰余金		
特別償却準備金	52	35
別途積立金	46,500	60,500
繰越利益剰余金	22,134	26,806
利益剰余金合計	69,234	88,134
自己株式	△242	△242
株主資本合計	79,007	97,908
評価・換算差額等		
有価証券評価差額金	△1,056	△239
繰延ヘッジ損益	-	△104
評価・換算差額等合計	△1,056	△344
純資産合計	77,950	97,564
負債純資産合計	234,260	261,649

(2)損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,832,121	2,049,042
売上原価	1,786,960	1,985,982
売上総利益	45,160	63,060
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,394	978
役員報酬	841	882
給料手当	2,160	2,278
賞与引当金繰入額	309	457
退職給付費用	76	101
役員賞与引当金繰入額	195	187
役員退職慰労引当金繰入額	33	41
従業員募集費	1,019	1,059
賃借料	653	691
減価償却費	402	497
租税公課	1,244	1,220
福利厚生費	327	442
その他	3,300	4,431
販売費及び一般管理費合計	11,958	13,269
営業利益	33,202	49,790
営業外収益		
受取利息	191	207
受取配当金	89	92
賃貸収入	553	591
ICカード受入収入	267	282
為替差益	-	24
保険金収入	328	-
雑収入	393	413
営業外収益合計	1,823	1,612
営業外費用		
支払利息	1,143	1,393
社債利息	110	64
為替差損	319	-
支払手数料	372	448
雑損失	202	176
営業外費用合計	2,148	2,083
経常利益	32,877	49,319

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,354	25
特別利益合計	1,354	25
特別損失		
固定資産売却損	815	394
固定資産廃棄損	879	1,036
リース契約解約損	7	2
貸倒引当金繰入額	-	178
減損損失	1,361	3,105
投資有価証券評価損	44	4,671
投資有価証券売却損	-	14
建物等賃貸借契約解約損	26	393
保険積立金評価損	141	-
特別損失合計	3,276	9,796
税引前当期純利益	30,955	39,547
法人税、住民税及び事業税	13,244	21,739
法人税等調整額	384	△3,547
法人税等合計	13,629	18,192
当期純利益	17,326	21,355

(3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	15
当期変動額		
自己株式の処分	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	-	15
当期変動額		
自己株式の処分	15	-
当期変動額合計	15	-
当期末残高	15	15
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	314	546
当期変動額		
利益準備金の積立	231	245
当期変動額合計	231	245
当期末残高	546	792
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	48	52
当期変動額		
特別償却準備金の積立	21	-
特別償却準備金の取崩	△17	16
当期変動額合計	3	16
当期末残高	52	35
別途積立金		
前期末残高	34,500	46,500
当期変動額		
別途積立金の積立	12,000	14,000
当期変動額合計	12,000	14,000
当期末残高	46,500	60,500

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,364	22,134
当期変動額		
剰余金の配当	△2,319	△2,454
利益準備金の積立	△231	△245
特別償却準備金の積立	△21	-
特別償却準備金の取崩	△17	16
別途積立金の積立	△12,000	△14,000
当期純利益	17,326	21,355
当期変動額の合計	2,770	4,672
当期末残高	22,134	26,806
利益剰余金合計		
前期末残高	54,227	69,234
当期変動額		
剰余金の配当	△2,319	△2,454
当期純利益	17,326	21,355
当期変動額の合計	15,006	18,900
当期末残高	69,234	88,134
自己株式		
前期末残高	-	△242
当期変動額		
自己株式の取得	△499	0
自己株式の処分	257	-
当期変動額の合計	△242	0
当期末残高	△242	△242
株主資本合計		
前期末残高	64,227	79,007
当期変動額		
剰余金の配当	△2,319	△2,454
当期純利益	17,326	21,355
自己株式の取得	△499	0
自己株式の処分	273	-
当期変動額の合計	14,779	18,900
当期末残高	79,007	97,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	△1,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,082	816
当期変動額の合計	△1,082	816
当期末残高	△1,056	△239

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△104
当期変動額の合計	-	△104
当期末残高	-	△104
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26	△1,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,082	712
当期変動額の合計	△1,082	712
当期末残高	△1,056	△344
純資産合計		
前期末残高	64,253	77,950
当期変動額		
剰余金の配当	△2,319	△2,454
当期純利益	17,326	21,355
自己株式の取得	△499	0
自己株式の処分	273	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,082	712
当期変動額の合計	13,696	19,613
当期末残高	77,950	97,564

(4)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 また、建物等のうち定期借地権上のものについては、その契約年数に応じた耐用年数に基づいて償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の減価償却費は988百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当事業年度の減価償却費は23百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、借地権のうち、借地権利金以外のものについては賃貸借契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>_____</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
6. 費用の計上基準	パチンコ機、スロット機については、入替サイクル実態が短期間であるため、購入時に売上原価で「機械入替費」として全額費用処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

(5)重要な会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>